

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	2001年 3 月 12 日から無期限です。
運 用 方 針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分 配 方 針	原則として年 2 回決算時（毎年 3 月および 9 月の各 25 日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド 1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運 用 報 告 書（全体版）

第49期（決算日 2025年 9 月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド 1」は、2025年 9 月 25 日に第49期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船 1－2－9 八丁堀MFビル 8 階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
45期(2023年9月25日)	7,068	0	4.5	98.7	397
46期(2024年3月25日)	7,718	0	9.2	97.5	397
47期(2024年9月25日)	7,848	0	1.7	98.4	388
48期(2025年3月25日)	8,240	0	5.0	98.2	392
49期(2025年9月25日)	8,848	0	7.4	98.7	390

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

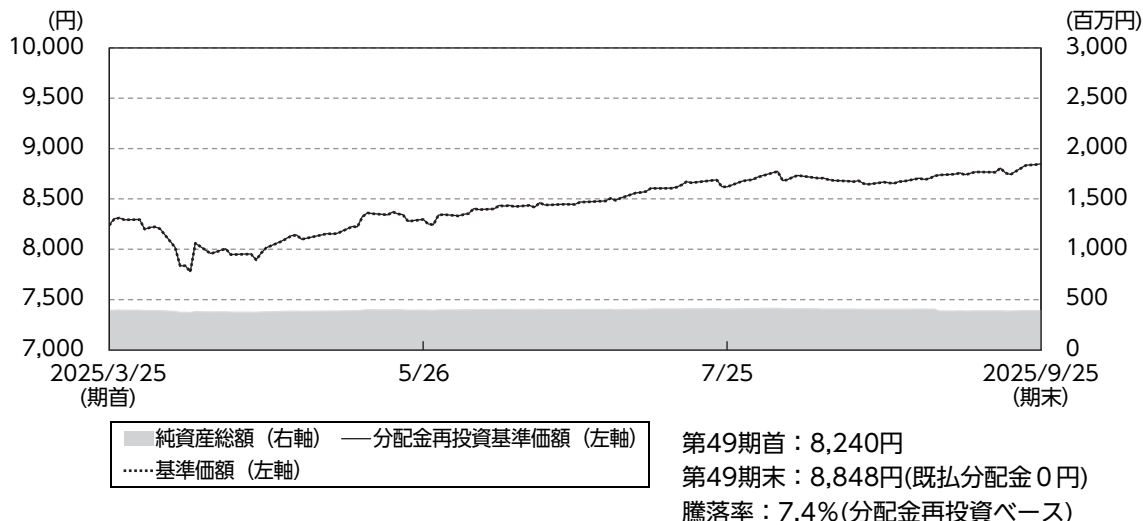
年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2025年3月25日	8,240	－	98.2
3月末	8,295	0.7	98.2
4月末	8,135	△1.3	99.0
5月末	8,345	1.3	98.3
6月末	8,477	2.9	99.1
7月末	8,715	5.8	98.7
8月末	8,676	5.3	98.4
(期 末)2025年9月25日	8,848	7.4	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・ 2025年5月：ベータ戦略(資産・通貨配分効果)を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETF、及び、ナスダック総合指数に連動するETFなどの上昇がプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。
- ・ 2025年7月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETF、及び、ナスダック総合指数に連動するETFの上昇や、円安ドル高の為替変動などがプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。また、アルファ戦略(銘柄選択効果を主要な収益の源泉とするマーケットニュートラル戦略)で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」、および、「MASAMITSU 日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 2025年4月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFの下落や、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。
- ・ 2025年8月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国のS&P500種株価指数のオプション取引のボラティリティを基に算出される指数に連動するETFの下落や、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのマイナス要因により基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2025年3月26日～期末2025年9月25日)

<株式市場>

当期の主要国の株式市場は、米国の関税政策や金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどを背景に、大きく変動する展開となりました。特に米国株式市場は、当期初の4月からトランプ米政権の関税政策が相場を揺さぶる主要因となり、月初に発表された「相互関税」をきっかけに株価は急落したものの、一部関税の適用停止が伝わりと反転上昇し、一進一退の攻防が続きました。続く5月には、マイクロソフトやメタなどの好決算がAI需要の強さを示唆して相場を下支えしたものの、ウォルマートが関税による値上げを示唆したことで企業業績への懸念が再燃し、5月下旬にはムーディーズによる米国債格下げも重なって上値の重い展開となりました。6月に入ると、堅調な5月の米雇用統計が労働市場への過度な懸念を和らげましたが、中旬以降はイスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化が新たなリスクとして浮上し、相場は一時伸び悩みました。この間、欧州株式市場では米国との貿易協議への期待が後退したことも相場の重荷となりました。7月に入ると、市場の関心は再び貿易交渉と金融政策へと移り、関税引き下げへの期待や主要企業の好決算、FRB（連邦準備制度理事会）高官の利下げに前向きな発言などが相場を後押ししました。しかし、7月末のFOMC（連邦公開市場委員会）で次回の金融政策に関する明確な指針が示されなかったことが嫌気され、上昇の勢いは鈍化しました。続く8月は、景気減速への懸念がくすぶる中でFRBの金融政策スタンスに市場の焦点が集まりました。8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことで早期利下げ観測が強まり、8月下旬のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がハト派的な発言を行うと、市場はこれを好感し再び上昇基調が鮮明になりました。9月には、FOMCでの利下げが実際に決定され、続く追加利下げへの根強い期待を背景に、米国市場は月を通して堅調な地合いで推移しました。一方、欧州ではフランスの政局・財政不安が、日本では日銀のETF売却方針がそれぞれ重荷となったものの、日本株式市場は好調な米国市場を支えに最高値を更新するなど、堅調な推移となりました。

＜債券市場＞

当期の主要国債券の長期債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策を巡る市場の思惑を背景に、米国の長期金利が大きく変動しました。年度初めは、パウエルFRB議長が政策判断に慎重な姿勢を示したことで早期利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。一時はスタグフレーション（景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態）懸念から金利が低下する場面も見られましたが、5月にかけては格付け会社による米国債の格下げや大型減税法案の可決を背景とした財政悪化への懸念も加わり、長期金利は再び上昇基調をたどりしました。その後、6月中旬のFOMC（連邦公開市場委員会）では大きな動きがなかったものの、7月に入ると米国の主要経済指標が相次いで力強い結果となったことや、パウエル議長が追加利下げ期待を牽制したことで、利下げ観測は大きく後退し、長期金利は一段と上昇しました。しかし、8月下旬のジャクソンホール会議でパウエル議長がハト派的な姿勢を示したことで市場の雰囲気が一変し、利下げ観測が再燃しました。この流れの中、9月には経済指標の減速からFOMCで実際に0.25%の利下げが決定され、市場では年内あと2回（10月、12月）の追加利下げ観測が強まり、当期末にかけて米長期金利は低下して終わりました。その結果、当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が4.17%（前期末4.31%）、ドイツ国債が2.77%（同2.80%）、日本国債が1.64%（同1.58%）となりました。

＜為替市場＞

当期のドル円相場は、米国の金融政策を巡る思惑の変化を背景に大きく変動しました。期初に150円台後半で始まった後、最終的には円高・ドル安方向で推移したものの、期間中は円安・ドル高に大きく振れる場面も見られました。期初の4月に発表された米国の経済指標がスタグフレーション（景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態）懸念を強めたことから米長期金利が低下し、これを受けてドルが売られ、一時140円を切る円高・ドル安となりました。その後148円台まで値を戻す場面もありましたが、5月下旬に格付け会社ムーディーズが米国債を格下げしたことで、再びドル売りが優勢となりました。6月に入ると145円近辺でのみ合いが続きましたが、7月に入るとパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加利下げ期待を牽制したことで米長期金利が上昇し、これを背景に日米金利差の拡大が意識され、一時150円を超える円安・ドル高に転じました。しかし、8月下旬のジャクソンホール会議でパウエル議長がハト派的な姿勢を示すと、利下げ観測が再燃して米長期金利は低下しました。ドル円相場も再び円高・ドル安方向へと転じ、146円に迫りました。期末の9月には、FOMC（連邦公開市場委員会）での利下げ決定後はやや円安方向に戻し、最終的に当期末は148円台後半で取引を終えました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。

- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。また、ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+14.8%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、コモディティ関連ETF、及び、現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国のS&P500種株価指数のオプション取引のボラティリティを基に算出される指数に連動するETFなどへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETFや、ナスダック総合指数に連動するETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には148.77円となり、前期末の150.95円と比較して-1.4%下落し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジはプラス寄与となりましたが、全体のドル建て資産に対してはマイナス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+1.4%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+21.3%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。日経225種採用銘柄への投資にあたっては、SMCや日産自動車、商船三井などへの投資がマイナス要因となりましたが、ソフトバンクグループやアドバンテスト、日本製鋼所などへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+2.4%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX 先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+13.6%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、DMG森精機や三菱UFJフィナンシャル・グループ^o、八十二銀行などへの投資がマイナス要因となりましたが、丸紅や関電工、きんでんなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第49期	
	2025年3月26日～2025年9月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	422	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2025年3月26日～2025年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	27	0.32	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,441円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.11)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(16)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	－	－	
(株式)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	55	0.65	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(10)	(0.12)	
(印刷費用)	(45)	(0.53)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	82	0.97	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

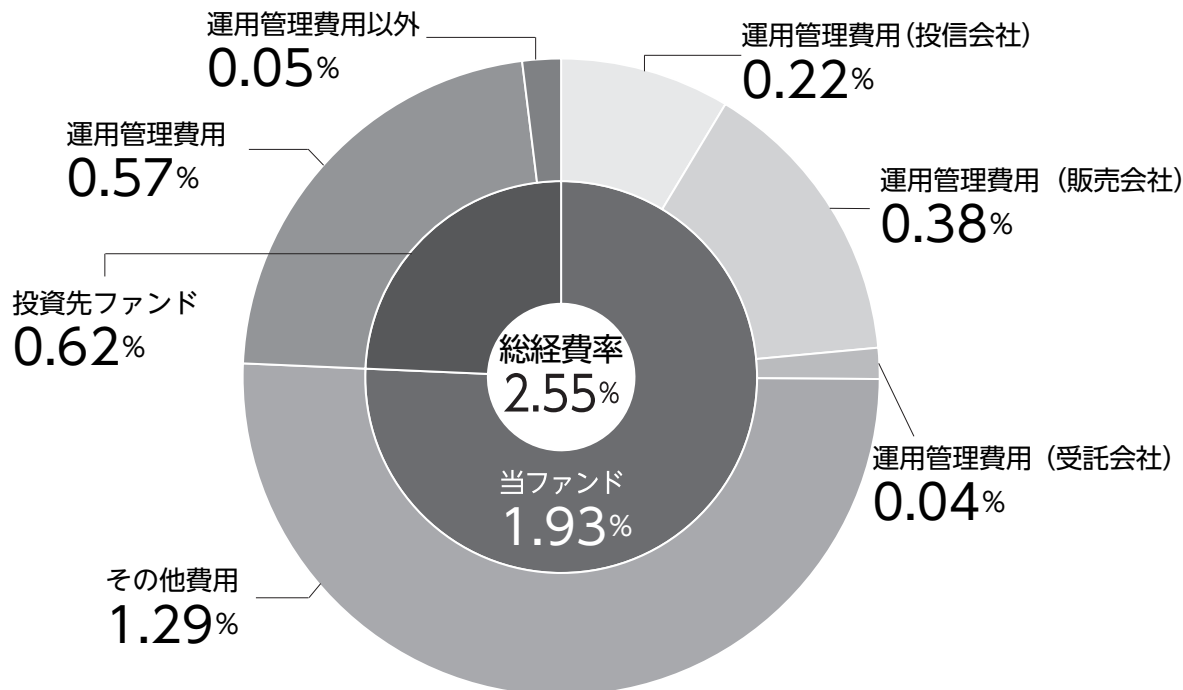
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.55%です。



総経費率 (①+②+③)	2.55%
①当ファンドの費用の比率	1.93%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2025年 3 月 26 日～2025年 9 月 25 日）

投資信託受益証券、投資証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内		口	千円	口	千円
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)	—	—	11, 836, 851	15, 300
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	—	—	7, 580, 310	15, 000

（注）金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2025年 3 月 26 日～2025年 9 月 25 日）

投資信託受益証券、投資証券

当 期					
買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
—	口	千円		口	千円
	—	—	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)	11, 836, 851	15, 300
			ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	7, 580, 310	15, 000

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年 3 月 26 日～2025年 9 月 25 日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年 3 月 26 日～2025年 9 月 25 日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2025年 9 月25日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）		103,847,796	96,267,486	197,492
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）		85,339,018	73,502,167	95,207
日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）		79,613,562	79,613,562	93,052
合 計	口 数 ・ 金 額	268,800,376	249,383,215	385,751
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<98.7%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年 9 月25日現在）

該当事項はありません。

★投資信託財産の構成（2025年 9 月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	385,752	97.5
コールローン等、その他	9,923	2.5
投資信託財産総額	395,675	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	395,675,083円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,922,649
投 資 信 託 受 益 証 券	385,752,434
(B) 負 債	4,917,497
未 払 解 約 金	997,263
未 払 信 託 報 酬	1,319,394
そ の 他 未 払 費 用	2,600,840
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	390,757,586
元 本	441,624,052
次 期 繰 越 損 益 金	△ 50,866,466
(D) 受 益 権 総 口 数	441,624,052口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	8,848円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は476,181,541円、期中追加設定元本額は19,730,745円、期中一部解約元本額は54,288,234円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.8848円です。
- (注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は50,866,466円です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年3月26日～2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,592,555円
受 取 配 当 金	1,592,271
受 取 利 息	284
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,742,444
売 買 益	30,790,715
売 買 損	△ 2,048,271
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,920,234
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	26,414,765
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 31,639,241
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 45,641,990
(配 当 等 相 当 額)	4,241,098
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 49,883,088
(G) 合 計 (D＋E＋F)	△ 50,866,466
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△ 50,866,466
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 45,641,990
(配 当 等 相 当 額)	4,241,098
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 49,883,088
分 配 準 備 積 立 金	14,415,804
繰 越 損 益 金	△ 19,640,280

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,386,742円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	—
収 益 調 整 金	4,241,098
分 配 準 備 積 立 金	13,029,062
当ファンドの分配対象収益額	18,656,902
当ファンドの期末残存口数	441,624,052口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	422.46円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

★分配金のお知らせ

決算期	第49期
1 万口当たり分配金（税込み）	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第16期

決算日 2025年9月24日

（計算期間：2025年3月25日～2025年9月24日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。 ・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	197,865,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,993,620
未 収 配 当 金	72,726
投 資 信 託 受 益 証 券	183,799,254
(B) 負 債	373,106
未 払 信 託 報 酬	373,106
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	197,492,494
元 本	96,267,486
次 期 繰 越 損 益 金	101,225,008
(D) 受 益 権 総 口 数	96,267,486口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	20,515円

(注1) 当ファンドの期首元本額は103,847,796円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,580,310円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.0515円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年3月25日～2025年9月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	880,635円
受 取 配 当 金	576,019
受 取 利 息	304,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,999,955
売 買 益	35,430,662
売 買 損	△ 10,430,707
(C) 信 託 報 酬 等	△ 422,892
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	25,457,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75,919,610
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 152,300
(配 当 等 相 当 額)	174,460
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 326,760
(G) 合 計 (D＋E＋F)	101,225,008
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	101,225,008
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 152,300
(配 当 等 相 当 額)	174,460
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 326,760
分 配 準 備 積 立 金	101,377,308
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	866,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	24,591,484
収益調整金	174,460
分配準備積立金	75,919,610
当ファンドの分配対象収益額	101,551,768
当ファンドの期末残存口数	96,267,486口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	10,548.91円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年3月25日～2025年9月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	36	0.19	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,680円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.14)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(8)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	10	0.05	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(10)	(0.05)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	5	0.03	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(5)	(0.03)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	51	0.27	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年 9 月24日現在）

外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ合衆国)	口	口	千米ドル	千円
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	2,690	2,490	127	18,904
バンガード情報技術ETF	200	170	126	18,735
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	120	120	79	11,825
iシェアーズ米国テクノロジーETF	700	600	117	17,299
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	1,240	1,115	129	19,188
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	210	190	126	18,630
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	1,680	1,450	128	19,035
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	250	250	70	10,471
バンガード米国長期政府債券ETF	900	900	51	7,567
バンガード・S&P500 ETF	230	210	128	18,987
iシェアーズ・ゴールド・トラスト	1,500	1,500	106	15,732
プロシェアーズ・ウルトラVIX短期先物	—	4,580	50	7,421
小 計	口 数 ・ 金 額	9,720	13,575	1,237
	銘 柄 数 <比 率>	11	12	—
合 計	口 数 ・ 金 額	9,720	13,575	—
	銘 柄 数 <比 率>	11	12	—

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。
(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは1ドル＝147.85円です。
(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第12期

決算日 2025年4月16日

（計算期間：2024年10月17日～2025年4月16日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	169,537,192円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,869,566
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	167,667,626
(B) 負 債	439,713
未 払 信 託 報 酬	439,713
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	169,097,479
元 本	131,959,481
次 期 繰 越 損 益 金	37,137,998
(D) 受 益 権 総 口 数	131,959,481口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	12,814円

(注1) 当ファンドの期首元本額は133,060,983円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,101,502円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,2814円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年10月17日～2025年4月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,084,611円
売 買 損 益	13,128,655
売 買 損 益	△ 44,044
(B) 信 託 報 酬 等	△ 439,713
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	12,644,898
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,312,381
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	180,719
(配 当 等 相 当 額)	187,235
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,516
(F) 合 計 (C＋D＋E)	37,137,998
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	37,137,998
追 加 信 託 差 損 益 金	180,719
(配 当 等 相 当 額)	187,235
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,516
分 配 準 備 積 立 金	36,957,279
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,608,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	9,175,558
収益調整金	187,235
分配準備積立金	26,173,296
当ファンドの分配対象収益額	37,144,514
当ファンドの期末残存口数	131,959,481口
1万口当たり収益分配対象額	2,814.84円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月17日～2025年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	34	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,379円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(31)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	86	0.70	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(84)	(0.68)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	ー	ー	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
合計	120	0.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年 4 月16日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	127,630	126,522	167,667

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第6期運用報告書〔決算日 2025年4月16日〕

〔計算期間 2024年4月17日～2025年4月16日〕

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2025年4月16日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	284,514,851円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,009,532
株 式	199,632,400
未 収 入 金	32,059,269
未 収 配 当 金	2,136,050
差 入 委 託 証 拠 金	17,677,600
(B) 負 債	54,387,560
未 払 金	27,366,460
差入委託証拠金代用有価証券	17,677,600
前 受 金	9,343,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	230,127,291
元 本	173,654,928
次 期 繰 越 損 益 金	56,472,363
(D) 受 益 権 総 口 数	173,654,928口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	13,252円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は322,497,422円、期中追加設定元本額は6,041,483円、期中一部解約元本額は154,883,977円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.3252円です。
- (注3) 代用有価として担保を供している有価証券は22,944,500円(2025年4月16日現在の時価総額)です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 期末における元本の内訳
 ファイブスター日経225ニュートラルファンド 47,132,421円
 MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私勘) 126,522,507円

★損益の状況

(2024年4月17日～2025年4月16日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,578,784円
受 取 配 当 金	4,578,746
そ の 他 収 益 金	38
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,023,328
売 買 益	64,555,950
売 買 損	△ 69,579,278
(C) 先 物 取 引 等 損 益	18,412,680
取 引 益	46,986,020
取 引 損	△ 28,573,340
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	17,968,136
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,871,733
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,658,517
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 36,026,023
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	56,472,363
次 期 繰 越 損 益 金	56,472,363

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2024年 4 月17日～2025年 4 月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	165 (160) (ー) (ー) (5) (ー) (ー)	1.32 (1.28) (ー) (ー) (0.04) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引)	ー (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー)	(c) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合計	165	1.32	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,503円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年4月16日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
INPEX	3.2	—	—
建設業（3.7％）			
大林組	2.8	1.3	2,681
清水建設	—	1.8	2,469
鹿島建設	1.2	0.7	2,164
大和ハウス工業	0.9	—	—
積水ハウス	0.6	—	—
食料品（1.5％）			
日清製粉グループ本社	1.8	—	—
キッコーマン	2	—	—
味の素	0.9	1	2,934
化学（2.2％）			
クラレ	1.6	—	—
レゾナック・ホールディングス	1.2	—	—
日産化学	0.7	—	—
信越化学工業	0.7	—	—
三井化学	0.9	—	—
UBE	—	1	1,965
花王	0.6	0.4	2,409
医薬品（1.4％）			
中外製薬	—	0.4	2,701
第一三共	0.6	—	—
石油・石炭製品（1.0％）			
ENEOSホールディングス	4.9	3	1,968
ガラス・土石製品（1.3％）			
太平洋セメント	—	0.7	2,662
鉄鋼（1.2％）			
日本製鉄	0.3	0.8	2,342
非鉄金属（1.5％）			
住友金属鉱山	0.9	0.4	1,119
フジクラ	—	0.4	1,826
機械（6.8％）			
日本製鋼所	—	0.6	3,417
アマダ	0.9	—	—
小松製作所	—	0.5	2,020
住友重機械工業	0.9	—	—
クボタ	1.2	—	—
荏原製作所	0.2	—	—
三菱重工業	7	2	5,128
IHI	1.2	0.3	3,039

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（15.3％）			
日立製作所	0.3	0.8	2,608
三菱電機	—	1	2,492
富士電機	0.3	—	—
日本電気	0.3	1	3,070
富士通	—	0.9	2,581
ルネサスエレクトロニクス	1.3	—	—
パナソニック ホールディングス	—	0.8	1,182
ソニーグループ	0.2	1.2	4,008
TDK	0.5	3.4	4,600
アドバンテスト	0.9	—	—
キーエンス	0.1	—	—
村田製作所	1.4	1	2,040
SCREENホールディングス	0.1	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.4	7,876
輸送用機器（7.1％）			
デンソー	1.3	—	—
川崎重工業	1	0.6	4,542
トヨタ自動車	1.7	2	4,998
本田技研工業	—	1.5	2,034
スズキ	—	1.6	2,668
精密機器（－％）			
テルモ	1.6	—	—
その他製品（2.7％）			
バンダイナムコホールディングス	—	0.5	2,441
任天堂	0.5	0.3	3,012
電気・ガス業（1.2％）			
東京瓦斯	—	0.5	2,320
陸運業（5.7％）			
小田急電鉄	1.5	—	—
京成電鉄	1.7	2.7	3,804
西日本旅客鉄道	—	0.9	2,710
東海旅客鉄道	0.6	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.9	4,797
情報・通信業（10.8％）			
野村総合研究所	—	0.5	2,673
トレンドマイクロ	—	0.2	1,923
日本電信電話	—	17	2,510
KDDI	0.5	0.8	2,034
東宝	1.1	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	0.9	1.6	4,024
コナミグループ	—	0.2	3,762
ソフトバンクグループ	1.6	0.7	4,716
卸売業(8.0%)			
伊藤忠商事	0.6	0.3	1,970
丸紅	—	1.1	2,441
三井物産	0.7	2	5,226
住友商事	1.2	0.8	2,568
三菱商事	1.4	1.5	3,677
小売業(11.9%)			
三越伊勢丹ホールディングス	1.8	—	—
良品計画	—	0.8	3,691
高島屋	1.5	—	—
ニトリホールディングス	—	0.1	1,718
ファーストリテイリング	0.8	0.4	18,344
銀行業(7.1%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	3.4	4,902
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4.9	3	2,455
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	1.4	2,298
りそなホールディングス	4.9	2.2	2,277
ふくおかフィナンシャルグループ	1.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.3	0.7	2,307
証券、商品先物取引業(—%)			
大和証券グループ本社	3.2	—	—
野村ホールディングス	4.4	—	—
保険業(3.7%)			
SOMPOホールディングス	1.4	0.6	2,611
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.7	—	—
第一生命ホールディングス	—	2.5	2,248
東京海上ホールディングス	—	0.5	2,522
T&Dホールディングス	0.7	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(—%)			
オリックス	1.2	—	—
日本取引所グループ	1	—	—
不動産業(3.5%)			
三井不動産	2.7	1	1,387
三菱地所	1.7	1	2,453
東京建物	1.6	—	—
住友不動産	1.2	0.6	3,202
サービス業(2.5%)			
エムスリー	—	1.5	2,470
電通グループ	0.4	—	—
オリエンタルランド	0.8	—	—
サイバーエージェント	2.7	—	—
楽天グループ	6	0.4	303
リクルートホールディングス	0.6	0.3	2,270
セコム	0.3	—	—
合計	株数・金額	111	85
	銘柄数(比率)	76銘柄	64銘柄<86.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
		—	84
	日経225先物	—	101

日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）

第11期

決算日 2025年8月29日

（計算期間：2025年3月1日～2025年8月29日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,273,556,226円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,079,231
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	1,236,476,995
(B) 負 債	24,600,663
未 払 収 益 分 配 金	21,232,844
未 払 信 託 報 酬	2,955,319
そ の 他 未 払 費 用	412,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,248,955,563
元 本	1,061,642,207
次 期 繰 越 損 益 金	187,313,356
(D) 受 益 権 総 口 数	1,061,642,207口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	11.764円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,065,127,921円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,485,714円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.1764円です。
- (注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年3月1日～2025年8月29日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,903,558円
売 買 益	76,974,559
売 買 損	△ 71,001
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,367,819
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	73,535,739
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	61,224,268
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	73,786,193
(配 当 等 相 当 額)	58,823,353
(売 買 損 益 相 当 額)	14,962,840
(F) 合 計 (C＋D＋E)	208,546,200
(G) 収 益 分 配 金	△ 21,232,844
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	187,313,356
追 加 信 託 差 損 益 金	73,786,193
(配 当 等 相 当 額)	58,823,353
(売 買 損 益 相 当 額)	14,962,840
分 配 準 備 積 立 金	113,527,163
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	20,567,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	52,967,954
収 益 調 整 金	73,786,193
分 配 準 備 積 立 金	61,224,268
当ファンドの分配対象収益額	208,546,200
当ファンドの期末残存口数	1,061,642,207口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	1,964.37円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	200
収 益 分 配 金 金 額	21,232,844

- (注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年3月1日～2025年8月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,550円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	18	0.16	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.14)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(d) その他費用	4	0.03	
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(4)	(0.03)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	50	0.44	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年8月29日現在）

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	866,347	846,090	1,236,476

<補足情報>

下記は、日本好配当株ニュートラルマザーファンド全体（1,242,957千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
日鉄鉱業	—	1	8,500
INPEX	8	—	—
石油資源開発	18.7	—	—
建設業(15.1%)			
ショーボンドホールディングス	2.1	1.9	9,729
安藤・間	10	9.5	16,283
大成建設	—	1	10,010
清水建設	13.4	6	11,931
鹿島建設	2.2	2.2	9,691
イチケン	3.2	3.2	11,440
熊谷組	—	0.7	3,325
ビーエス・コンストラクション	—	4.5	8,352
東亜道路工業	5.5	5.5	8,877
世紀東急工業	2.4	2.4	3,684
ユアテック	1.2	1.2	3,176
中電工	4	4	15,500
関電工	7.3	5	19,890
きんでん	4.9	4.6	24,251
住友電設	2.5	1.6	10,784
新日本空調	6.2	5.8	18,038
九電工	2.2	1.7	12,083
三機工業	2.2	3.6	18,000
明星工業	4.2	4.2	6,841
大気社	2.4	4.6	13,422
日比谷総合設備	3.3	3.3	15,163
インフロニア・ホールディングス	5.5	5.2	7,657
食料品(1.2%)			
ニッポン	3.5	3.2	7,264

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本ハム	—	1	5,565
伊藤ハム米久ホールディングス	—	1.5	8,475
繊維製品(1.1%)			
グンゼ	2	2.8	10,500
東レ	4.9	—	—
オンワードホールディングス	12.1	12.1	7,768
ゴールドウイン	1	—	—
パルプ・紙(1.0%)			
王子ホールディングス	—	13	10,553
レンゴー	6.9	6.9	6,364
化学(4.7%)			
クレハ	—	2	7,660
信越化学工業	1.6	—	—
エア・ウォーター	3.3	3.3	8,505
三井化学	2.2	2.2	8,003
三菱ケミカルグループ	16	—	—
積水化学工業	5.5	2.2	6,187
アイカ工業	—	1.9	7,201
UBE	3	3	7,018
カーリット	4	3.5	4,739
ADEKA	2.1	—	—
花王	2.2	1.6	10,726
大日本塗料	5.5	5.5	7,078
コニシ	4	4	5,204
ニフコ	2	2	8,520
医薬品(0.9%)			
武田薬品工業	1.7	1.7	7,515
参天製薬	4.7	4.7	7,343
ツムラ	1.4	—	—

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
ENEOSホールディングス	6.7	—	—
コスモエネルギーホールディングス	0.9	0.5	3,567
ゴム製品 (1.0%)			
TOYO TIRE	2.8	—	—
藤倉コンポジット	4.3	4.3	7,924
住友理工	4.5	4.5	9,940
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東海カーボン	7	6	6,108
ノリタケ	0.6	0.6	2,712
品川リフラクトリーズ	3.5	3.5	6,783
黒崎播磨	2.5	—	—
鉄鋼 (2.5%)			
日本製鉄	4.5	—	—
大和工業	1.9	1.7	16,478
大同特殊鋼	8	8	10,160
栗本鐵工所	2	2	15,700
非鉄金属 (3.7%)			
三井金属鉱業	0.7	0.7	7,367
住友金属鉱山	2.7	2	8,070
DOWAホールディングス	—	1.5	7,833
古河機械金属	4.1	4.1	11,562
UACJ	2.3	2.3	14,559
オーナンパ	6	5.7	5,979
AREホールディングス	4	3.6	7,398
金属製品 (0.4%)			
川田テクノロジーズ	1.4	—	—
長府製作所	4	3.8	7,033
機械 (4.7%)			
ツガミ	—	4	8,560
オーエスジー	2	2	4,050
DMG森精機	3.2	—	—
三井海洋開発	1.6	1.5	11,955
小松製作所	2.8	0.7	3,526
日立建機	1.6	3.2	14,656
クボタ	2.2	2.2	3,796
アイチ コーポレーション	4	4	5,304
栗田工業	—	1.5	7,569
タダノ	3	—	—
ダイコク電機	—	3	7,746
アマノ	2.5	2.5	10,567
マキタ	—	0.5	2,513
電気機器 (5.4%)			
ブラザー工業	1.8	—	—

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	—	2.5	6,368
三菱電機	3.2	2.4	8,524
日東工業	2.2	1.9	6,697
EIZO	3.4	3.4	7,629
能美防災	—	1.4	5,698
パナソニック ホールディングス	3.5	—	—
santec Holdings	—	0.6	4,752
ヒロセ電機	0.9	0.8	15,368
遠藤照明	—	4	8,944
芝浦電子	2.5	1.5	10,605
フクダ電子	0.8	0.8	5,400
ローム	—	4	8,728
村田製作所	1.5	—	—
キャノン電子	—	1.5	3,934
輸送用機器 (2.5%)			
トヨタ紡織	—	3	7,269
川崎重工業	0.2	0.2	1,805
トヨタ自動車	—	6.2	17,812
スズキ	3	1.5	2,956
SUBARU	2.3	—	—
日本精機	7	7	12,488
その他製品 (1.8%)			
バラムウントベッドホールディングス	—	4	10,452
トランザクション	6	12	14,856
光村印刷	0.3	0.3	448
ローランド	1.3	1.3	4,322
電気・ガス業 (1.4%)			
関西電力	13.6	8.8	18,101
静岡ガス	5	5	5,645
陸運業 (3.8%)			
SBSホールディングス	3	3	10,665
東京地下鉄	8	—	—
鴻池運輸	3	3	10,245
京阪ホールディングス	1.2	0.9	2,894
センコーグループホールディングス	2.5	8	16,168
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	7.5	24,262
海運業 (1.5%)			
日本郵船	1.6	—	—
商船三井	1.6	1.4	6,648
川崎汽船	3	6.5	14,745
NSユナイテッド海運	—	1	4,990
空運業 (0.9%)			
日本航空	4.7	4.7	14,743

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(5.1%)			
セック	1.2	0.5	2,300
コムチュア	2.5	1.8	3,094
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2.2	1.8	4,168
インテージホールディングス	—	1.5	2,665
都築電気	5	4	12,780
テレビ朝日ホールディングス	5.6	3.8	11,799
スカパーJSATホールディングス	13	9.8	13,769
NTT	50	100	15,580
KDDI	1.2	2.4	6,121
ソフトバンク	30	30	6,846
SCSK	3.3	1.7	8,005
卸売業(11.3%)			
高千穂交易	2.2	4.4	8,558
東京エレクトロン デバイス	—	2	5,810
双日	3.2	3.2	12,505
あい ホールディングス	3.6	3.6	9,284
ラクト・ジャパン	1.5	1.4	5,586
富士興産	5.5	4.5	5,868
ハピネット	—	1.5	10,395
IDOM	6	—	—
伊藤忠商事	2.6	1.4	11,755
丸紅	28.4	11	37,202
長瀬産業	3.3	3.3	10,467
兼松	3.2	3.2	9,987
三井物産	10.6	5.5	18,843
住友商事	4	3.5	14,514
三菱商事	5	5	16,770
三谷商事	1	1	2,154
加賀電子	1.8	1.8	6,237
PALTAC	—	1.5	6,796
泉州電業	0.3	—	—
小売業(4.2%)			
エービーシー・マート	2.4	—	—
ハードオフコーポレーション	6	5	8,965
エディオン	12.8	12.8	25,894
セリア	0.5	1	3,005
ツルハホールディングス	0.6	2.5	5,680
サンマルクホールディングス	1.8	1.4	3,617
チヨダ	3.3	3.3	3,963
ライフコーポレーション	—	4.7	11,566
青山商事	3	3	7,353
しまむら	0.2	0.1	1,088

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業(5.9%)			
いよぎんホールディングス	4.7	—	—
いずおかフィナンシャルグループ	4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	14	14	12,810
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2	1.4	9,898
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1.8	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	5	3	7,461
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	2.2	4,969
群馬銀行	7	6	9,315
七十七銀行	1.6	1.6	9,134
八十二銀行	6.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	3.9	—	—
セブン銀行	20	53	15,385
みずほフィナンシャルグループ	2	6.5	31,817
北洋銀行	22	—	—
証券、商品先物取引業(0.9%)			
FPG	4	4	9,860
野村ホールディングス	8.3	—	—
松井証券	8	8	6,216
保険業(0.4%)			
SOMPOホールディングス	—	1.5	7,135
T&Dホールディングス	2.9	—	—
その他金融業(4.4%)			
ジェイリース	8	8	13,584
芙蓉総合リース	1.2	3.6	15,775
みずほリース	15.9	14	17,906
東京センチュリー	3	3	5,559
リコーリース	1.3	1.3	7,332
オリエントコーポレーション	—	9	9,081
フィンテック グローバル	60	—	—
NECキャピタルソリューション	1.4	1.4	5,425
不動産業(8.2%)			
タスキホールディングス	26.5	25	18,375
大東建託	—	0.4	6,278
ADワークスグループ	32	32	14,656
THEグローバル社	11.5	11.5	12,615
東急不動産ホールディングス	10	—	—
飯田グループホールディングス	4	4	9,286
ムゲンエステート	3.5	3.5	7,122
ビーロッド	10	10	18,180
グローバル・リンク・マネジメント	—	2	4,894
京阪神ビルディング	9.6	9	14,121
コスモスイニシア	—	3	4,284

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
スターツコーポレーション	—	0.5	2,492
エスコン	6.5	6.5	6,591
トーセイ	4.2	4.2	13,419
サンフロンティア不動産	3.5	3.5	8,228
サービス業(4.3%)			
E・Jホールディングス	2.4	1.7	3,000
アルトナー	2.4	2.4	4,689
ALSOK	12	—	—
日水コン	6.3	5.7	17,299
日本空調サービス	4	4	5,144
リソー教育グループ	—	15	3,225

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
シグマクス・ホールディングス	—	6.3	6,123
日本郵政	6.5	6.5	9,837
MS-Japan	4	1	987
TREホールディングス	3	3	4,635
乃村工藝社	9.9	9.9	10,286
ステップ	—	3.2	7,481
合計	株数・金額	992	915
	銘柄数(比率)	178銘柄	183銘柄
			<93.9%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	565
	TOPIX先物	—	983

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当がないことを示します。

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第 6 期運用報告書 [決算日 2025年 2 月28日]

[計算期間 2024年 3 月 1 日～2025年 2 月28日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2025年 2 月28日に第 6 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2019年 8 月 8 日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月28日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	1,862,521,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,771,700
株 式	1,546,253,850
未 収 入 金	36,715,510
未 収 配 当 金	4,376,300
差 入 委 託 証 拠 金	94,404,500
(B) 負 債	117,676,892
未 払 金	21,434,792
差入委託証拠金代用有価証券	94,404,500
前 受 金	1,837,600
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,744,844,968
元 本	1,271,531,961
次 期 繰 越 損 益 金	473,313,007
(D) 受 益 権 総 口 数	1,271,531,961口
1万口当たり基準価額 (C／D)	13,722円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,072,601,010円、期中追加設定元本額は253,997,794円、期中一部解約元本額は55,066,843円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.3722円です。
- (注3) 代用有価として担保を供している有価証券は96,348,600円(2025年2月28日現在の時価総額)です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 期末における元本の内訳
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) 866,347,789円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募) 405,184,172円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★損益の状況

(2024年3月1日～2025年2月28日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	46,072,194円
受 取 配 当 金	46,070,799
そ の 他 収 益 金	1,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	60,009,760
売 買 益	282,868,853
売 買 損	△ 222,859,093
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 20,874,700
取 引 益	132,293,940
取 引 損	△ 153,168,640
(D) 信 託 報 酬 等	△ 13,233
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	85,194,021
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	323,049,937
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,002,206
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 18,933,157
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	473,313,007
次 期 繰 越 損 益 金	473,313,007

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2024年 3 月 1 日～2025年 2 月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	74 (70) (ー) (ー) (4) (ー) (ー)	0.55 (0.52) (ー) (ー) (0.03) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	0 (ー) (ー) (ー) (ー) (0)	0.00 (ー) (ー) (ー) (ー) (0.00)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	74	0.55	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,439円）で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年2月28日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.4%)			
INPEX	4	8	15,252
石油資源開発	—	18.7	21,261
建設業 (12.2%)			
ショーボンドホールディングス	2.9	2.1	9,853
安藤・間	—	10	13,500
コムシスホールディングス	1.2	—	—
富士古河E&C	1.2	—	—
大林組	7	—	—
清水建設	—	13.4	18,471
鹿島建設	—	2.2	6,850
ナカノフドー建設	10	—	—
イチケン	2	3.2	8,928
東亜道路工業	1	5.5	8,200
世紀東急工業	2.2	2.4	3,732
住友林業	2.4	—	—
大和ハウス工業	2.6	—	—
積水ハウス	3.4	—	—
北陸電気工事	4	—	—
ユアテック	—	1.2	1,897
中電工	—	4	12,520
関電工	6.8	7.3	18,381
きんでん	—	4.9	15,484
住友電設	2.5	2.5	11,137
エクシオグループ	1.6	—	—
新日本空調	3.3	6.2	10,242
九電工	—	2.2	9,895
三機工業	2.6	2.2	7,337
朝日工業社	3	—	—
明星工業	3.8	4.2	5,103
大気社	1.5	2.4	10,500
ダイダン	4.5	—	—
日比谷総合設備	2.5	3.3	10,807
インフロニア・ホールディングス	5	5.5	6,380
食料品 (0.5%)			
ニッポン	3	3.5	7,479
繊維製品 (1.9%)			
グンゼ	2.2	2	10,180
東レ	—	4.9	4,880
オンワードホールディングス	11	12.1	6,521
ゴールドウイン	—	1	7,206

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	6.9	5,511
化学 (6.3%)			
日本曹達	1	—	—
信越化学工業	—	1.6	7,187
エア・ウォーター	—	3.3	6,147
伊勢化学工業	0.2	—	—
三菱瓦斯化学	4	—	—
三井化学	—	2.2	7,376
三菱ケミカルグループ	—	16	12,179
積水化学工業	—	5.5	14,049
UBE	—	3	6,670
カーリット	—	4	4,212
ADEKA	1.9	2.1	5,814
花王	2	2.2	14,247
大日本塗料	5	5.5	6,688
コニシ	3.6	4	4,884
ウェーブロックホールディングス	3.1	—	—
ニフコ	—	2	7,300
バルカー	1.3	—	—
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	1.5	1.7	7,367
小野薬品工業	3	—	—
参天製薬	6.6	4.7	6,544
ツムラ	—	1.4	6,010
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	—	6.7	5,352
コスモエネルギーホールディングス	—	0.9	5,932
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	2.8	7,030
藤倉コンボジット	4.8	4.3	6,041
住友理工	—	4.5	7,308
ガラス・土石製品 (1.4%)			
太平洋セメント	1.8	—	—
東海カーボン	—	7	6,416
ノリタケ	0.3	0.6	2,127
品川リフラクトリーズ	—	3.5	6,118
黒崎播磨	—	2.5	6,392
鉄鋼 (3.2%)			
日本製鉄	2.3	4.5	14,980
大和工業	—	1.9	14,928

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	8	8	9,768
栗本鐵工所	—	2	9,550
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属鉱業	1.3	0.7	2,978
住友金属鉱山	—	2.7	8,850
古河機械金属	3.7	4.1	8,515
UACJ	3.3	2.3	11,960
SWCC	3.4	—	—
オーナンバ	—	6	5,988
AREホールディングス	—	4	7,404
金属製品 (0.8%)			
川田テクノロジーズ	1.3	1.4	4,221
長府製作所	3	4	7,460
機械 (3.9%)			
アマダ	1.5	—	—
オーエスジー	—	2	3,445
DMG森精機	2.5	3.2	8,491
ソディック	11	—	—
三井海洋開発	—	1.6	6,424
小松製作所	—	2.8	12,504
住友重機械工業	1.4	—	—
日立建機	—	1.6	6,212
クボタ	2.5	2.2	4,071
アイチ コーポレーション	—	4	6,000
タダノ	—	3	3,213
CKD	2.8	—	—
竹内製作所	2.3	—	—
アマノ	2.3	2.5	9,647
PILLAR	1.9	—	—
三菱重工業	2.2	—	—
IHI	2.5	—	—
電気機器 (4.5%)			
ブラザー工業	—	1.8	5,184
日立製作所	1	—	—
三菱電機	—	3.2	7,382
シンフォニアテクノロジー	2.4	—	—
日東工業	2	2.2	6,600
EIZO	—	3.4	7,337
パナソニック ホールディングス	—	3.5	6,522
ホシデン	5.4	—	—
ヒロセ電機	0.6	0.9	15,669
TOA	3.1	—	—
日本マイクロナクス	1.6	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
芝浦電子	—	2.5	11,337
フクダ電子	—	0.8	5,312
村田製作所	—	1.5	3,825
輸送用機器 (1.4%)			
川崎重工業	—	0.2	1,498
スズキ	—	3	5,463
SUBARU	—	2.3	6,333
日本精機	—	7	7,784
その他製品 (1.2%)			
トランザクション	—	6	12,942
光村印刷	0.3	0.3	398
ローランド	2.4	1.3	4,946
任天堂	0.7	—	—
オカムラ	2.2	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
関西電力	—	13.6	23,562
静岡ガス	—	5	5,315
陸運業 (2.5%)			
SBSホールディングス	—	3	8,493
東京地下鉄	—	8	14,136
鴻池運輸	—	3	8,832
京阪ホールディングス	—	1.2	4,035
センコーグループホールディングス	—	2.5	3,602
海運業 (1.5%)			
日本郵船	—	1.6	8,430
商船三井	—	1.6	8,867
川崎汽船	—	3	6,543
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	4.7	12,133
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	2.1	—	—
情報・通信業 (5.6%)			
コーエーテクモホールディングス	1.2	—	—
セック	—	1.2	5,784
コムチュア	—	2.5	4,537
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	2.2	5,308
フジ・メディア・ホールディングス	6.6	—	—
ネットワンシステムズ	2	—	—
都築電気	—	5	11,605
日本テレビホールディングス	6.3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	5.5	5.6	14,145
スカパーJSATホールディングス	18.6	13	13,546
日本電信電話	138	50	7,270

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	1.2	1.2	5,872
ソフトバンク	3.1	30	6,411
SCSK	—	3.3	12,335
NSD	2	—	—
JBCCホールディングス	2.9	—	—
卸売業 (13.6%)			
高千穂交易	2	2.2	8,899
あらた	1	—	—
東京エレクトロン デバイス	4	—	—
双日	2.9	3.2	10,512
あい ホールディングス	4.8	3.6	6,962
マクニカホールディングス	0.8	—	—
ラクト・ジャパン	—	1.5	4,303
富士興産	5	5.5	7,953
伯東	2	—	—
三菱食品	1.4	—	—
ヤギ	2.2	—	—
IDOM	—	6	6,636
伊藤忠商事	2.1	2.6	17,339
丸紅	—	28.4	66,669
長瀬産業	—	3.3	9,070
兼松	2.9	3.2	7,958
三井物産	1.3	10.6	29,627
住友商事	4.2	4	13,416
三菱商事	5.7	5	12,482
キャノンマーケティングジャパン	1.9	—	—
三谷商事	—	1	1,985
加賀電子	1.7	1.8	4,780
泉州電業	—	0.3	1,428
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	—	2.4	6,906
ハードオフコーポレーション	—	6	11,166
バルグループホールディングス	2.6	—	—
エディオン	3.2	12.8	22,694
セリア	2.7	0.5	1,298
ハニーズホールディングス	3.6	—	—
ツルハホールディングス	—	0.6	5,505
サンマルクホールディングス	1.6	1.8	4,210
パロックジャパンリミテッド	10.2	—	—
チヨダ	3	3.3	3,587
ライフコーポレーション	3	—	—
青山商事	—	3	6,366
しまむら	—	0.2	1,718

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ナルミヤ・インターナショナル	3	—	—
銀行業 (6.4%)			
いよぎんホールディングス	—	4.7	7,677
しずおかフィナンシャルグループ	—	4	6,080
京都フィナンシャルグループ	2.8	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	14	8,859
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.1	2	9,930
九州フィナンシャルグループ	11.2	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1.8	1,571
西日本フィナンシャルホールディングス	2.7	5	9,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4	—	—
群馬銀行	9	7	7,938
七十七銀行	—	1.6	7,150
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	—	—
八十二銀行	4	6.5	6,266
ほくほくフィナンシャルグループ	—	3.9	8,728
セブン銀行	—	20	5,816
みずほフィナンシャルグループ	3.6	2	8,354
北洋銀行	—	22	11,418
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
FPG	4	4	9,744
SBIホールディングス	2	—	—
大和証券グループ本社	7.5	—	—
野村ホールディングス	9.5	8.3	8,034
松井証券	—	8	6,384
保険業 (0.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1	—	—
T&Dホールディングス	1.9	2.9	9,091
その他金融業 (4.2%)			
ジェイリース	—	8	10,480
芙蓉総合リース	0.4	1.2	13,626
みずほリース	0.7	15.9	16,392
東京センチュリー	4.5	3	4,431
リコーリース	1.2	1.3	6,721
ジャックス	1.8	—	—
オリックス	3.4	—	—
フィンテック グローバル	—	60	7,140
NECキャピタルソリューション	1.3	1.4	5,404
不動産業 (6.9%)			
タスキホールディングス	—	26.5	17,092
ADワークスグループ	—	32	7,584
THEグローバル社	—	11.5	8,119
東急不動産ホールディングス	7	10	9,749

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
飯田グループホールディングス	—	4	8,982
ムゲンエステート	—	3.5	7,157
ビーロット	13.2	10	11,500
三井不動産	2.4	—	—
三菱地所	5.8	—	—
東京建物	3.2	—	—
京阪神ビルディング	7.2	9.6	13,622
レーサム	3.5	—	—
日本エスコン	9.6	6.5	6,662
トーセイ	3.5	4.2	10,189
サンフロンティア不動産	—	3.5	6,779
サービス業(4.2%)			
E・Jホールディングス	—	2.4	3,835
アルトナー	—	2.4	4,171
総合警備保障	—	12	12,906

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日水コン	—	6.3	12,726
電通グループ	1.8	—	—
日本空調サービス	—	4	4,008
チャーム・ケア・コーポレーション	12	—	—
日本郵政	8.5	6.5	10,370
MS-Japan	8.4	4	4,020
フロンティア・マネジメント	7	—	—
TREホールディングス	—	3	4,902
カナモト	3.2	—	—
乃村工藝社	9	9.9	8,494
合計	株数・金額	672	992
	銘柄数(比率)	148銘柄	178銘柄
			1,546,253
			<88.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	492
	TOPIX先物	—	856